

開講期間	配当年	単位数	科目必選区分
半期	1年	2	選択
担当教員			
鈴木 修			

授業のねらい（概要）	<p>本講義は、我が国における租税法制度に関し、現行制度の仕組みや考え方について制度の趣旨・背景等を踏まえた考察を行うとともに、関連する裁判例等の検討を通じて、現行制度が抱える問題点や課題について研究します。</p> <p>また、関連法制度等（会社法、金融商品取引法、信託法、法人法制、会計基準等）が変革を遂げている中、租税法は如何に対応してきたのかといった観点から、テーマに応じた税目横断的な講師・研究を行います。</p>
授業計画	<p>第1～2回 資産課税</p> <p>第3回 事業承継税制</p> <p>第4～5回 非営利法人関連税制</p> <p>第6～7回 組合税制・信託税制</p> <p>第8～9回 組織再編成税制</p> <p>第10回 グループ法人税制</p> <p>第11回 連結納税制度（グループ通算制度）</p> <p>第12～15回 国際課税制度</p> <p>（予習） シラバスや講義資料を読み、本講義の内容・目的等を確認する。 毎回講義において使用する事前配付資料の該当箇所を読み込み、疑問点を整理する。（予習時間：120分）</p> <p>（復習） 講義等において考察し、検討した事項について、配付資料及び参考図書等にて確認整理するとともに、関連する文献資料の収集・整理に努める。（復習時間：120分）</p>
授業を通して身に付けることができる能力（DP）	<p>DPの2項目を意識した科目になっています。</p> <p>1 高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培う。</p> <p>2 企業や産業が直面する諸課題に対し高度な判断能力、分析能力を活用する。</p>
到達目標	租税法における基礎的な概念、基幹税の基本的な仕組み、租税法と関連法制との関係や各税目相互間の関連性等について説明することができる。
課題や小テスト等のフィードバックの方法	院生との討論を通じた個別的な指導により行います。
履修上の注意	日頃から租税法に関連する諸制度（企業法制度、金融制度、会計制度等）の動向に係る情報の収集・整理に努めること。
成績評価の方法・基準	指示した課題への取組状況、報告内容等に基づき評価します。
教科書	テキストは使用しませんが、都度、講義資料を配付します。
参考書・教材	【参考書】 必要に応じて紹介します。【教材】 必要に応じて紹介します。
備考	講義科目／実務家教員による授業
教員との連絡方法	メール（アドレスは授業内で周知）